



令和4年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年12月13日
東

上場会社名 株式会社ティビィシー・スキヤット 上場取引所
コード番号 3974 URL <http://www.tbccat.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 西尾 忍 (TEL) 03(5623)9670
定時株主総会開催予定日 令和5年1月27日 配当支払開始予定日 令和5年1月30日
有価証券報告書提出予定日 令和5年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年10月期の連結業績 (令和3年11月1日～令和4年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年10月期	2,587	4.2	224	23.9	223	23.4	100	△16.8
3年10月期	2,483	0.9	180	39.8	180	37.8	120	68.7
(注) 包括利益	4年10月期		98百万円 (△16.6%)		3年10月期		117百万円 (64.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年10月期	24.30	—	4.5	6.2	8.7
3年10月期	27.56	—	5.4	4.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 4年10月期 ー百万円 3年10月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年10月期	3,470	2,177	62.7	555.60
3年10月期	3,714	2,316	62.4	524.51

(参考) 自己資本 4年10月期 2,177百万円 3年10月期 2,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年10月期	253	112	△326	1,765
3年10月期	346	△113	△81	1,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年10月期	—	0.00	—	7.00	7.00	32	25.4	1.4
4年10月期	—	4.00	—	4.50	8.50	35	35.0	1.6
5年10月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		—	

3. 令和5年10月期の連結業績予想 (令和4年11月1日～令和5年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,656	2.7	238	6.2	237	6.2	170	69.3	43.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

4年10月期	5,240,000株	3年10月期	5,240,000株
4年10月期	1,320,876株	3年10月期	822,929株
4年10月期	4,142,935株	3年10月期	4,388,139株

(注) 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和3年11月1日から令和4年10月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数再拡大の影響や、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰、及び円安、並びに世界的な半導体不足の長期化などの不安材料により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社のコア事業の属する情報通信業界では、国策として推進されている企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）が浸透し、集客手法やワークスタイルの変貌に加えデータセキュリティが重要視され、さらに電子帳簿保存法やインボイス制度への対応により企業のIT関連投資は引き続き増加傾向にあります。今後も、企業競争力の増加・業務効率化のためのIT関連投資は、中長期的な増加傾向にあるものと見込まれております。

当社は、「ICTの提供による中小企業支援を通じた社会貢献」をパーパス（存在意義）とし、「Plus1」の付加価値を提供しております。当連結会計年度は、経済産業省より「DX認定事業者」「IT導入支援事業者」の選定、及び中小企業の経営力強化を支援する「経営革新等支援機関」として認定され、新たなお客様支援とビジネスチャンスの創造に寄与しております。

美容サロン向けICT事業では、提供する製品やコンテンツサービスが、IT導入補助金の対象になりユーザーサロンのDX化の需要に応じております。さらに、令和5年10月より導入されるインボイス制度（適格請求書）に対応する販売管理システムの需要見込み増など、追い風と言える市場環境が継続しております。これらを背景に、美容サロン向けICTサービスの拡充と業容拡大、DX化システムの充実に伴う自社アプリケーションソフトの機能拡充、及び即戦力のキャリア人材の採用を進め、持続的な成長のための基盤整備に努めております。

中小企業向けビジネスサービス事業は、中小企業支援に関する専門知識や実務経験が評価され、国の認定を受けた「経営革新等支援機関」となりました。これによりクライアントの事業計画・改善計画の策定、及び実行支援、並びに財務内容を含む経営コンサルティングの拡充に努めております。

介護サービス事業では、安定した高い施設入居稼働率を確保しつつ、引き続き高いレベルでの感染防止対策を徹底し、入居者及び職員の安全確保に努めております。一方、新たなサービス提供と育成をテーマに、訪問介護事業所開設（長野県小諸市）を軸に、介護保険サービスと介護保険対象外のサービスを自由に組み合わせた「助っ人」サービスを展開し、地域の民生委員やケアマネージャーとの連携を通じて、利用者ご家族のご要望に応じたサービスを提供しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,587,750千円（前連結会計年度比4.2%の増加）、営業利益224,162千円（同23.9%の増加）、経常利益223,129千円（同23.4%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は100,661千円（同16.8%の減少）となりました。

なお、特別利益につきましては、当社グループが所有しておりました本社屋の土地売却に伴い固定資産売却益43,952千円を計上したほか、雇用調整助成金の収入16,213千円を計上しております。特別損失につきましては、本社屋の建物等売却に伴い減損損失56,061千円並びに固定資産売却損44,902千円を計上したほか、営業時間短縮の実施に起因する費用（人件費）34,617千円を計上しております。

また、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用しております。そのため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた比率を使用しております。詳細については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

1) 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業では、収益の柱をシステム販売（物販）から保守、コンテンツ、新たな課金型サービスへ着々と移行しております。

業績は、好調な受注に支えられ大口納品も順調に推移し前期実績を大きく上回る結果となりました。

システム販売（物販）においてはIT導入補助金を活用したシステムの入れ替え需要も多く、2月よりDX認定事業者として取り組んできたことも業績貢献の一因として大きく作用しました。

ストック型コンテンツである「Googleで予約（Reserve with Google）」、「楽天スーパーポイント連携」、「スマホアプリ（Salon Appli）」、また今期リリースしたSaaS型システムである「BEAUTY WORKS」等々のコンテンツ獲得も順調に推移しております。今後も新たなコンテンツサービスを開発し、課金型ストックビジネスをさらに成長させてまいります。

また美容ディーラー向けの販売管理システムにおいてもインボイス制度対応、電子帳簿保存法への対応を進め業界のDX推進の一助となっております。

コスト面においては、Webを活用したサポートや商談の実施等による経費削減に努め、利益を確保してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,492,420千円（前連結会計年度比6.9%の増加）、セグメント利益（営業利益）は144,776千円（同60.5%の増加）となりました。

2) 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、中小企業に経理、財務等のビジネスサービスを提供しております。コア業務である経理代行等のBPO業務や認定支援機関としての中小企業への支援サービスは堅調に推移し、既存客との関係を強固なものとすることができました。

一方、技能実習生受入団体並びに特定技能外国人受入事業者への支援ビジネスについては、コロナ禍による政府の入国政策が緩和されたことにより徐々に改善しておりますが大きく影響を受けた1年となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は316,504千円（前連結会計年度比0.3%の増加）、セグメント損失（営業損失）は753千円（前連結会計年度は10,629千円の利益）となりました。

3) 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、感染症に対応したBCP（事業継続プログラム）の再整備や入居者や社員の体調管理や衛生消毒を徹底、ICTを利用したオンラインでの面会サービスの実施等、ストレスや不安の解消により、集団感染防止と健康維持の継続に集中し、9割を超える入居稼働率を継続しております。

一方、在宅介護事業においては、地域の新型コロナウイルス感染状況からお客様自身の利用控えにより一部損益に影響がございましたが、より地域に密着した運営を実施し、新規利用者の増加によりコロナ禍前の稼働率にまで回復しております。

また、新たに介護の総合デパートとしての役割を強化すべく、4月よりサービス提供を開始した、お客様の個別のニーズに合わせた介護保険サービスと介護保険外のサービスを自由に組み合わせたオーダーメイド型の訪問サービス「助っ人」についても、感染症対策を徹底しながら事業を継続し徐々に利用の拡大となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は759,454千円（前連結会計年度比0.8%の増加）、セグメント利益（営業利益）は69,132千円（同3.3%の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,047,941千円（前連結会計年度末比63,296千円の増加）となりました。これは主として、現金及び預金の増加（同38,723千円の増加）、売掛金の増加（同35,676千円の増加）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,422,368千円（前連結会計年度末比307,508千円の減少）となりました。これは主として、ソフトウェアの増加（同156,173千円の増加）、ソフトウェア仮勘定の減少（同137,794千円減少）、建物及び構築物（純額）の減少（同233,149千円の減少）、土地の減少（同72,147千円の減少）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は655,752千円(前連結会計年度末比36,908千円の減少)となりました。これは主として、未払法人税等の減少(同24,897千円の減少)、1年内返済予定の長期借入金の減少(同22,000千円の減少)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は637,110千円(前連結会計年度末比67,964千円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の減少(同63,680千円の減少)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,177,446千円(前連結会計年度末比139,338千円の減少)となりました。これは主として、利益剰余金の増加(同51,653千円の増加)、自己株式の増加(同188,432千円の増加)によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は3,470,310千円(前連結会計年度末比244,211千円の減少)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38,723千円増加し1,765,709千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は253,204千円となりました(前連結会計年度は346,659千円の獲得)。これは主に、税金等調整前当期純利益159,040千円、減価償却費128,306千円、売上債権の増加額35,676千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は112,321千円となりました(前連結会計年度は113,393千円の使用)。これは主に、有形固定資産の売却による収入228,000千円、無形固定資産の取得による支出105,803千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は326,802千円となりました(前連結会計年度は81,049千円の使用)。これは主に自己株式の取得による支出189,674千円、長期借入金の返済による支出85,680千円、配当金の支払額48,876千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症、資源価格の高騰や円安、並びに世界的な半導体不足の長期化などの不安材料等によりわが国経済への影響は当面のあいだ継続するものと判断しております。

しかし、その一方で、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進が浸透し、集客手法やワークスタイルの変貌に加えデータセキュリティが重要視され、さらに電子帳簿保存法やインボイス制度への対応により企業のIT関連投資は、ますます増加していくものと見込んでおります。

美容サロン向けICT事業では、美容サロンとお客様をマッチングするコンテンツサービスの提供による課金型ストックビジネスへと移行しております。他社とのアライアンスを推進し、お客様の経営を支援する新しいコンテンツサービスの開発をしております。また、システム販売においては、IT導入補助金等の追い風による好調な受注により売上増加を図っております。

中小企業向けビジネスサービス事業では、「経営革新等支援機関」としてお客様の経営改善コンサルティング業務の伸長に加え、会計サービスを中心とした中小企業向けバックヤードサービスの提供により、既存顧客を中心とした継続案件による安定した収益を確保しております。

介護サービス事業では、地域と連携した介護施設の運営により、高水準の入居率を維持した安定した収益の確保をしつつ、介護保険外の在宅サービス（助っ人サービス）を強化しております。

このような状況を踏まえ、翌連結会計年度（令和4年11月1日から令和5年10月31日）の業績見通しにつきましては、売上高2,656百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益238百万円（同6.2%増）、経常利益237百万円（同6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は170百万円（同69.3%増）と予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値向上及び配当を通じた株主の皆様への直接的な利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案し、業績に応じて、継続的かつ安定的に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当連結会計年度（令和4年10月期）の配当につきましては、当初の年間配当予想（令和3年12月24日発表）1株あたり7円（期末配当7円）を令和4年3月16日発表のとおり中間配当を実施することとし、配当予想を1株あたり8円（中間配当4円、期末配当4円）に増配することとしておりました。さらに令和4年9月8日発表のとおり期末配当金を1株あたり50銭増配し4円50銭とし、年間配当1株あたり8円50銭（中間配当4円、期末配当4円50銭）にいたします。

翌連結会計年度（令和5年10月期）は、業績と市場環境等を見極めながら慎重に検討しておりますが、現時点の次期業績予想を踏まえて、年間配当予想1株あたり8円50銭（中間配当4円、期末配当4円50銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、財務諸表の作成に適用する会計基準は、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月31日)	当連結会計年度 (令和4年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,985	1,765,709
売掛金	185,693	221,369
商品	39,983	32,734
仕掛品	3,726	5,139
その他	28,428	23,093
貸倒引当金	△171	△103
流動資産合計	1,984,645	2,047,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,890,902	1,010,678
減価償却累計額	△1,070,803	△423,729
建物及び構築物(純額)	820,099	586,949
土地	319,248	247,101
その他	163,914	165,515
減価償却累計額	△137,904	△146,583
その他(純額)	26,010	18,932
有形固定資産合計	1,165,358	852,982
無形固定資産		
ソフトウェア	62,167	218,341
ソフトウェア仮勘定	205,884	68,090
のれん	66,689	51,869
その他	494	4,659
無形固定資産合計	335,237	342,961
投資その他の資産		
繰延税金資産	155,435	153,262
その他	90,538	89,221
貸倒引当金	△16,693	△16,061
投資その他の資産合計	229,280	226,423
固定資産合計	1,729,876	1,422,368
資産合計	3,714,521	3,470,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月31日)	当連結会計年度 (令和4年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,828	54,794
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	85,680	63,680
未払費用	135,318	113,038
未払法人税等	52,419	27,522
賞与引当金	79,654	80,337
その他	96,761	116,379
流動負債合計	692,661	655,752
固定負債		
長期借入金	303,880	240,200
役員退職慰労引当金	18,365	18,365
株式給付引当金	10,548	21,343
退職給付に係る負債	340,426	326,180
その他	31,855	31,020
固定負債合計	705,075	637,110
負債合計	1,397,737	1,292,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	338,339	338,339
利益剰余金	1,996,498	2,048,152
自己株式	△214,716	△403,149
株主資本合計	2,320,122	2,183,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,337	△5,896
その他の包括利益累計額合計	△3,337	△5,896
純資産合計	2,316,784	2,177,446
負債純資産合計	3,714,521	3,470,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和2年11月1日 令和3年10月31日)	(自 至	令和3年11月1日 令和4年10月31日)
売上高		2,483,636		2,587,750
売上原価		1,466,321		1,503,999
売上総利益		1,017,314		1,083,751
販売費及び一般管理費		836,426		859,588
営業利益		180,887		224,162
営業外収益				
受取利息		12		14
受取配当金		7		6
投資有価証券売却益		25		—
施設利用料		1,874		1,671
助成金収入		1,297		343
貸倒引当金戻入額		240		240
その他		643		242
営業外収益合計		4,100		2,518
営業外費用				
支払利息		3,532		3,014
その他		676		536
営業外費用合計		4,209		3,550
経常利益		180,779		223,129
特別利益				
助成金収入		39,872		16,213
固定資産売却益		7,641		43,952
家賃免除益		—		2,913
資産除去債務戻入益		—		8,500
特別利益合計		47,513		71,579
特別損失				
新型コロナウイルス関連損失		51,770		34,617
固定資産売却損		28		44,902
固定資産除却損		204		87
減損損失		—		56,061
特別損失合計		52,003		135,668
税金等調整前当期純利益		176,289		159,040
法人税、住民税及び事業税		64,275		55,085
法人税等調整額		△8,921		3,293
法人税等合計		55,354		58,378
当期純利益		120,934		100,661
親会社株主に帰属する当期純利益		120,934		100,661

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年11月1日 至 令和4年10月31日)
当期純利益	120,934	100,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,337	△2,559
その他の包括利益合計	△3,337	△2,559
包括利益	117,596	98,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,596	98,102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200,000	277,158	1,904,461	△187,662	2,193,957	—	—	2,193,957
当期変動額								
剰余金の配当			△28,897		△28,897			△28,897
親会社株主に帰属する当期純利益			120,934		120,934			120,934
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分		97,865		50,441	148,307			148,307
株式交付信託による自己株式の取得				△114,180	△114,180			△114,180
株式交付信託による自己株式の処分					—			—
自己株式の消却		△36,685		36,685	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,337	△3,337	△3,337
当期変動額合計	—	61,180	92,037	△27,053	126,164	△3,337	△3,337	122,826
当期末残高	200,000	338,339	1,996,498	△214,716	2,320,122	△3,337	△3,337	2,316,784

当連結会計年度(自 令和3年11月1日 至 令和4年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200,000	338,339	1,996,498	△214,716	2,320,122	△3,337	△3,337	2,316,784
当期変動額								
剰余金の配当			△49,007		△49,007			△49,007
親会社株主に帰属する当期純利益			100,661		100,661			100,661
自己株式の取得				△189,509	△189,509			△189,509
自己株式の処分					—			—
株式交付信託による自己株式の取得					—			—
株式交付信託による自己株式の処分				1,076	1,076			1,076
自己株式の消却					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,559	△2,559	△2,559
当期変動額合計	—	—	51,653	△188,432	△136,779	△2,559	△2,559	△139,338
当期末残高	200,000	338,339	2,048,152	△403,149	2,183,343	△5,896	△5,896	2,177,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年11月1日 至 令和4年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,289	159,040
減価償却費	98,775	128,306
減損損失	—	56,061
のれん償却額	14,819	14,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△206	△699
受取利息及び受取配当金	△19	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	—
支払利息	3,532	3,014
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,613	950
固定資産除却損	204	87
家賃免除益	—	△2,913
資産除去債務戻入益	—	△8,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,950	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,736	△14,245
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,548	10,795
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,890	683
売上債権の増減額 (△は増加)	50,627	△35,676
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31,757	6,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,369	11,966
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,763	△22,279
前受金の増減額 (△は減少)	△3,276	2,726
その他	△1,417	23,601
小計	365,540	333,909
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	△3,481	△3,054
法人税等の支払額	△40,447	△79,177
法人税等の還付額	25,027	1,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,659	253,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,228	△10,132
有形固定資産の売却による収入	31,130	228,000
無形固定資産の取得による支出	△97,491	△105,803
投資有価証券の取得による支出	△34,080	—
投資有価証券の売却による収入	35	—
その他	240	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,393	112,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△83,680	△85,680
リース債務の返済による支出	△2,572	△2,570
自己株式の取得による支出	△114,180	△189,674
自己株式の売却による収入	148,307	—
配当金の支払額	△28,924	△48,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,049	△326,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,215	38,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,769	1,726,985
現金及び現金同等物の期末残高	1,726,985	1,765,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済や企業活動全般に影響を与えており、当社グループにおいても、各事業によって影響は異なり、収束時期を合理的に予測することは困難であります。そのため、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、令和3年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する福利厚生制度を拡大させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社株式を給付するインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」という。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の業績評価等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度114,180千円、220,000株、当連結会計年度113,103千円、217,925株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容サロン向けICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 美容サロン向けICT事業

当セグメントは、美容サロン等を主要顧客とし、特定業種に特化した自社開発のパッケージソフトの提供や、ICT活用による経営支援及びソリューションサービスを行っております。

② 中小企業向けビジネスサービス事業

当セグメントは、中小事業の人材不足を補い経営のサポートを行う目的で、人材派遣、経理・事務代行及び企業経営のソリューションサービスを提供しております。

③ 介護サービス事業

当セグメントは、連結子会社のTBCシルバーサービス株式会社において、介護付き有料老人ホームの運営を主軸にした介護サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

(会計会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これによる売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサー ビス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,395,916	315,640	753,084	2,464,641	18,995	2,483,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,360	3,360
計	1,395,916	315,640	753,084	2,464,641	22,355	2,486,996
セグメント利益	90,216	10,629	66,943	167,789	13,098	180,887
セグメント資産	1,208,874	196,208	1,015,186	2,420,269	127,877	2,548,147
セグメント負債	369,506	121,986	556,948	1,048,441	—	1,048,441
その他の項目						
減価償却費	64,353	6,224	24,363	94,942	3,833	98,775
のれん償却額	14,819	—	—	14,819	—	14,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,537	—	5,177	105,714	—	105,714

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 令和3年11月1日 至 令和4年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサー ビス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,492,420	316,504	757,091	2,566,016	—	2,566,016
その他の収益(注)2	—	—	2,362	2,362	19,371	21,734
外部顧客への売上高	1,492,420	316,504	759,454	2,568,378	19,371	2,587,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,360	3,360
計	1,492,420	316,504	759,454	2,568,378	22,731	2,591,110
セグメント利益又は損失(△)	144,776	△753	69,132	213,155	11,006	224,162
セグメント資産	1,285,880	184,730	970,839	2,441,450	87,804	2,529,254
セグメント負債	368,123	116,985	471,617	956,726	—	956,726
その他の項目						
減価償却費	97,551	3,947	24,159	125,658	2,647	128,306
のれん償却額	14,819	—	—	14,819	—	14,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,520	—	8,218	112,738	—	112,738

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,464,641	2,568,378
「その他」の区分の売上高	22,355	22,731
セグメント間取引消去	△3,360	△3,360
連結財務諸表の売上高	2,483,636	2,587,750

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	167,789	213,155
「その他」の区分の利益	13,098	11,006
その他	—	—
連結財務諸表の営業利益	180,887	224,162

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,420,269	2,441,450
「その他」の区分の資産	127,877	87,804
全社資産(注)	1,166,374	941,055
連結財務諸表の資産合計	3,714,521	3,470,310

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、建物、流動資産等であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,048,441	956,726
「その他」の区分の負債	—	—
全社負債(注)	349,297	336,137
セグメント間の取引消去	△1	△1
連結財務諸表の負債合計	1,397,737	1,292,863

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない、未払費用等及び退職給付に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	94,942	125,658	3,833	2,647	—	—	98,775	128,306
のれん償却費	14,819	14,819	—	—	—	—	14,819	14,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,714	112,738	—	—	7,730	11,178	113,444	123,916

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、建物等の設備投資増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

当連結会計年度（自 令和3年11月1日 至 令和4年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年11月1日 至 令和4年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービス 事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計			
減損損失	—	—	—	—	3,568	52,493	56,061

(注) 「その他」セグメントにおける賃貸等不動産及び報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービス 事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計			
当期償却額	14,819	—	—	14,819	—	—	14,819
当期末残高	66,689	—	—	66,689	—	—	66,689

当連結会計年度(自 令和3年11月1日 至 令和4年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービス 事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計			
当期償却額	14,819	—	—	14,819	—	—	14,819
当期末残高	51,869	—	—	51,869	—	—	51,869

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年11月1日 至 令和4年10月31日)
1株当たり純資産額	524.51円	555.60円
1株当たり当期純利益	27.56円	24.30円

(注) 1. 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度14,465株、当連結会計年度218,789株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度220,000株、当連結会計年度217,925株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年11月1日 至 令和4年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	120,934	100,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	120,934	100,661
普通株式の期中平均株式数(株)	4,388,139	4,142,935

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和3年10月31日)	当連結会計年度 (令和4年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,316,784	2,177,446
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,316,784	2,177,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,417,071	3,919,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。